

お問合せ番号

平成 年分収支内訳書(不動産所得用)

(あなたの本年分の不動産所得の金額の計算内容をこの表に記載して市民税・県民税申告書に添付してください。)

平成 年 月 日

(自 月 日 至 月 日)

住所	フリガナ氏名	事務所所在地
職業	電話番号	氏名(名称)
		電話番号

科目		金額(円)
収入金額	賃貸料	①
	礼金・権利金料	②
	その他名義書の料	③
	小計(②+③)	④
	計(①+④)	⑤
経費	給料賃金	⑥
	減価償却費	⑦
	貸倒金	⑧
	地代家賃	⑨
	借入金利子	⑩
	その他	⑪
	租税公課	⑫
	損害保険料	⑬
	修繕費	⑭
	雑費	⑮
小計(⑦~⑮までの計)	⑯	
経費計(⑥~⑩までの計+⑯)	⑰	
専従者控除前の所得金額(⑤-⑰)	⑱	
専従者控除	⑲	
所得金額(⑱-⑲)	⑳	
土地等取得のために要した負債の利子の額		

○不動産所得の収入の内訳(書ききれないときは、適宜の用紙に書いて内訳書に添付してください。)

貸家貸地等の別	用途(住宅用/住宅用以外等の別)	不動産の所在地	賃借人の住所・氏名	賃貸契約期間	貸付面積(平方メートル)	本年中の収入金額			保証金敷(期末残高)
						賃貸料		札金・利金・名義書換料その他	
						月額	年額		
				自 年 月		円	円	円	円
				自 年 月					
				自 年 月					
				自 年 月					
				自 年 月					
				自 年 月					
				自 年 月					
				自 年 月					
				自 年 月					
				自 年 月					
				自 年 月					
				自 年 月					
計						①	②	③	

○給料賃金の内訳

氏名(年齢)	従事月数	給料賃金与	合計	源泉徴収税額
(歳)	月	円	円	円
その他(人分)				
計	延べ従事月数		⑥	

○事業専従者の氏名等

氏名(年齢)	続柄	従事月数
(歳)		月
(歳)		
	延べ従事月数	<input type="text"/>

○減価償却費の計算

減価償却資産の名称等 (繰延資産を含む)	面積又は数量	取得年月	①取得価額 (償却保証額)	②償却の基礎 になる金額	償却方法	耐用年数	③償却率 又は 改定償却率	④本年中の 償却期間	⑤本年分の 普通償却費 (②×③×④)	⑥割増(特別) 償却費	⑦本年分の 償却費合計 (⑤+⑥)	⑧貸付 割合	⑨本年分の必要 経費算入額 (⑦×⑧)	⑩未償却残高 (期末残高)	摘要
		年月 ・ ()	円 ()	円		年		月 — 12	円	円	円	%	円	円	
		・ ()						— 12							
		・ ()						— 12							
		・ ()						— 12							
		・ ()						— 12							
		・ ()						— 12							
		・ ()						— 12							
計													⑦		

(注) 平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産について定率法を採用する場合にのみ③欄のカッコ内に償却保証額を記入します。

○借入金利子の内訳 (金融機関を除く)

支払先の住所・氏名	期末現在の借入金額	本年中の借入金利息	左のうち必要経費算入額
	円	円	円

○地代家賃の内訳

支払先の住所・氏名	賃借物件	本年中の賃借料・権利金等		左の賃借料のうち必要経費算入額
		権更賃	円	
		権更賃		
		権更賃		

○修繕費の内訳

支払先の住所・氏名	工事名又は 資材の品名	支払年月日		左のうち必要経費算入額
		支払金額	円	
		・	円	
		・	円	
		・	円	

○税理士・弁護士等の報酬・料金の内訳

支払先の住所・氏名	本年中の報酬等の金額	左のうち必要経費算入額	源泉徴収税額
	円	円	円

◎本年における特殊事情・保証金等の運用状況 (借地権の設定に係る保証金などの預り金がある場合には、その運用状況を記載してください。)

○貸付不動産の保有状況 (空家(空室)、空地を含めて記入してください。)

用途・種類等		数量	用途・種類等		数量	用途・種類等		数量
住宅用	建物	一戸建	住宅用以外 (事務所 店舗等)	建物	一戸建	駐車場	屋根付	台
		一戸建以外			一戸建以外			
	土地	契約件数		土地	契約件数			
		総面積			総面積			